

GM大豆9割の米国から 日本の農業を見る

～プロローグ～



2006年に米国の農家が栽培品種として選択した大豆は、89%が遺伝子組み換え(GM)品種である。ラウンドアップレディーなどの除草剤耐性を持つ品種の導入で、コストの低減とより確実な除草が可能になるからだ。どこの畑でも大豆の生育は旺盛であった。そして、それはすでに標準技術なのである。我々が訪ねたオハイオ州では、同地に工場を持つホンダが栽培委託する日本向けの大豆を栽培する農家にも出会った。しかし、そうしたZPGM品種を栽培する生産者においても、その品種選択の判断基準はあくまで経営メリットなのであり、すでにGM作物の安全性や交雑の不安を語る声は聞かれなかった。



綿花もすでに83%がGM種子によっている。Bt(バチルス・チューリンゲンシス)を使った害虫抵抗性品種。写真は左側のGM品種が正常に生育しているのに対して、右のNon-GMでは被害を受けている。



トウモロコシでもGM品種の割合は61%に達している。アワノメイガの防除手段として遺伝子組み換えでトウモロコシ自身がBt剤と同じ殺虫成分を分泌するようにしたBtコーンが主体である。

このままで良いのか、日本の遺伝子組み換え

省力・低コスト化に加えて、多様な商品・食品開発に結びつくGM農業の可能性は大きい



米国では食品表示に「有機農産物」あるいは「Non-GM」を理由に安全性をうたうことは法律違反だ。科学的に考えれば当然のことだと思っただが、わが国の消費マーケットとの違いを感じた。



我々がオハイオ州の視察の途中、農務長官であるマイク・ジョハンズ氏と地元の農家との懇談会に行き会った。話題は成長著しいエタノール需要によるトウモロコシ生産の拡大。その前提にGMコーンがある。



GM品種にすることでモンサントなどに種子が独占されるという批判をする人がいるが、それは誤りである。遺伝子組み換え技術の手法そのものはいくつかの企業の開発によるものだが、種子はあくまで種子自身の市場優位性で選ばれていくものであるからだ。であればこそ、日本の食文化や日本独自の食品や薬品開発につながる遺伝子組み換えの研究や実用栽培が、日本でより活発に、十分なりリスク管理の下に取り組まれるべきなのだ。

農家が出資して作られたエタノール生産工場。エタノール需要の増大できわめて高い収益を上げている。この精製工場の設立は農家の婦人の呼びかけで始まったそうだ。



まだエタノールを扱うスタンドは限られるが、政策支援だけでなく自動車メーカー各社がエタノール対応の新車生産を増強しており、今後の拡大が期待される。ガロン当たりの価格は、レギュラーガソリンが2.59ドルなのに対して、85%エタノールの「E-85」は2.09ドルと安い。

米

国農務省の発表によれば、2006年に米国で作付けされた大豆のうち89%はGM大豆（遺伝子組み換え大豆）である。さらに、綿花で83%、トウモロコシで61%がGM種子を使うようになっていく。そして、わが国では、いまだGM作物栽培に関して、いわば神学論争的な議論が続いており、栽培はもとより試験研究段階においても大きな抵抗を受けている。日本は大豆の自給率が5%に過ぎず、米国を主体に海外依存しているにもかかわらず、もっとも、わが国の食品表示においては、流通過程で流通過程での混入は5%未満であれば、「遺伝子組み換え作物未使用」という表示が認められており、結果として「遺伝子組み換え作物使用」という表示の食品だけを選択しても、日本人のほぼすべての人々は遺伝子組み換え食品を口にしているわけである。

筆者は、2006年8月にGM推進派の宮井能雅氏（北海道）と自らはGM作物を栽培するつもりはないと語る田中正保氏（鳥取県）、2人の読者とともに、米国のGMに関する官民各種の試験研究機関および生産者、行政機関その他を視察した。

以下、数回にわたり米国のGM事情とそこから見える日本の問題点と可能性を考えてみたい。（昆吉則）